

栃木県流域治水プロジェクト フォローアップについて① ～新たな取組追加～



栃木県流域治水プロジェクト

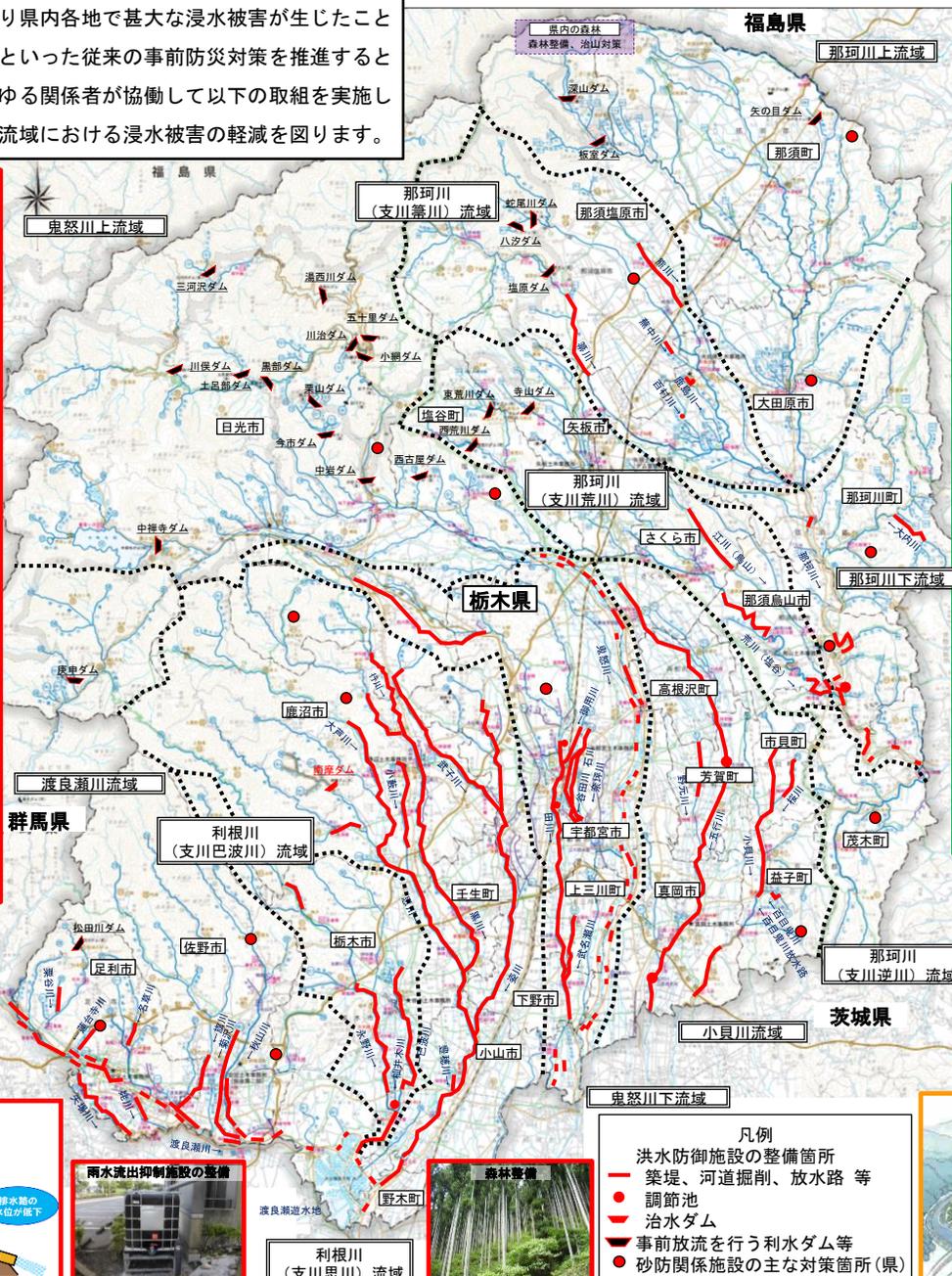
R6.6.20

※今回のフォローアップで追加となった取組

○平成27年関東・東北豪雨及び令和元年東日本台風により県内各地で甚大な浸水被害が生じたことを踏まえて、河川管理者による堤防や調節池の整備等といった従来の事前防災対策を推進するとともに、国、県、市町、企業、住民等流域全体のあらゆる関係者が協働して以下の取組を実施していくことで、戦後最大の洪水と同規模の洪水に対し流域における浸水被害の軽減を図ります。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水防御施設の整備（国、県、市町、水資源機構）
粘り強い堤防の整備（国、県）
・主な対策河川（県管理）
巴波川：地下放水路、調節池整備
永野川：築堤、河道掘削
秋山川：築堤、河道掘削
田川：調節池整備、河道掘削
- 利水ダム等における事前放流等の体制構築と実施（国、県、町、企業）
- 砂防関係施設の整備（国、県）
・主な対策箇所（県）
小岩花沢：砂防堰堤整備
旭表 I-A：急傾斜地崩壊防止施設整備
- 下水道における排水施設等の整備（市町）
- 田んぼダムの整備（市町、住民）
- ため池等の治水利用（市町、住民）
- 雨水流出抑制施設の整備・促進（県、市町、住民）
- 森林整備、治山対策（国、県）
- 開発行為に対する流出抑制の適正な指導（県、市町）
- 民間と協働した河川内の公募伐採、代行掘削（県）

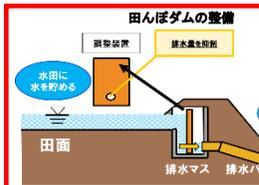


②被害対象を減少させるための対策

- 立地適正化計画に基づく災害リスクの低い地域への居住誘導（市町）
- 家屋移転（防災集団移転等）、住宅・敷地の嵩上げ（市町、住民）
- 輪中堤の整備や自然堤防の保全、浸水防止措置等（市町）

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ハザードマップ等による災害リスク情報の発信（国、県、市町）
- 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置及び情報発信（国、県、市町）
- 防災メール等を活用した情報発信の強化（国、県、市町）
- ダム操作状況の情報発信（国、県、市町、企業）
- 防災教育の普及、避難確保計画の策定、防災訓練等の実施（国、県、市町）
- 地区防災計画やBCP策定の促進・強化（県、市町）
- タイムラインの改善（県、市町）
- マイ・タイムラインの普及・促進（国、県、市町）
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、訓練の実施（県、市町、住民）
- 排水ポンプ車の配備、排水作業の準備計画策定、訓練の実施（国、県、市町）
- 緊急輸送道路の整備（国、県）
- 道路アンダーパス部の冠水対策（県、市町）
- 避難地となる都市公園の整備（市町）
- DXの推進（河川管理施設点検の効率化・高度化）（国、県）
- 水防情報の自動配信化・作成化（県）



凡例

- 洪水防御施設の整備箇所
- 築堤、河道掘削、放水路等
- 調節池
- 治水ダム
- 事前放流を行う利水ダム等
- 砂防関係施設の主な対策箇所（県）



■ 対策事例 < 栃木県 >

『民間と協働した河川内の公募伐採、代行掘削』

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

10 民間と協働した河川内の公募伐採、代行掘削

新規追加

➤ 治水安全度の向上、河川内樹木や堆積土砂の資源活用を目的に、民間と協働した公募による樹木伐採及び代行掘削を行っています。

位置図



凡例
 □ 公募伐採
 □ 代行掘削
 ※過去3年分を記載

公募伐採の例（一級河川 旗川 佐野市石塚町）

施工前



施工後



代行掘削の例（一級河川 那珂川 那須塩原市鍋掛）

施工前



施工後



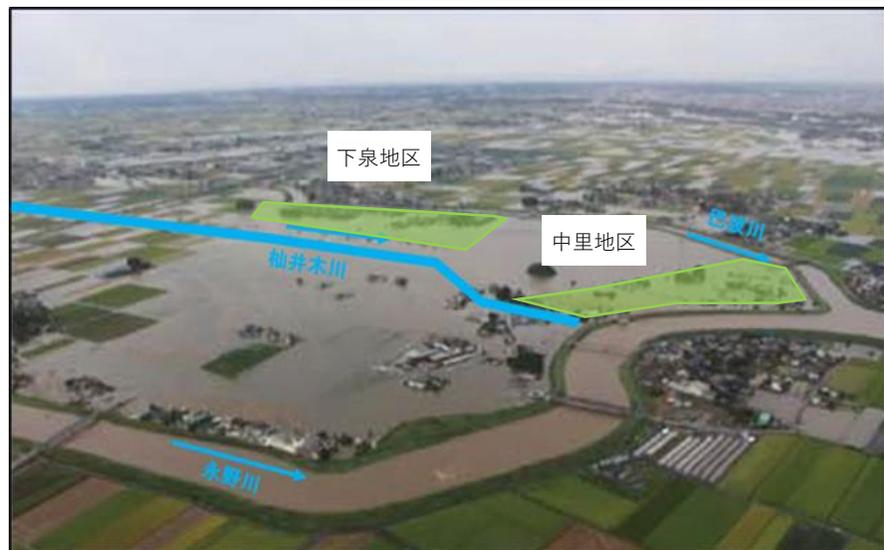
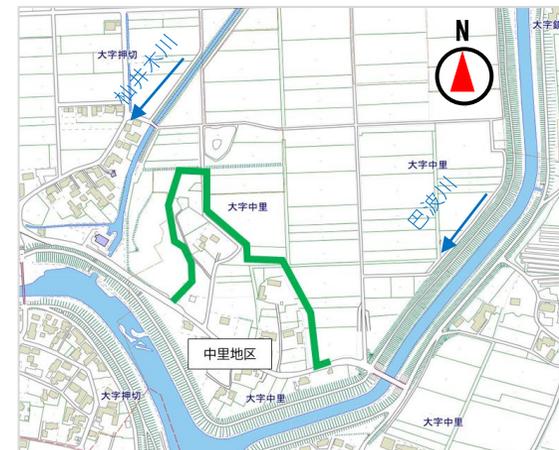
『浸水範囲の限定・氾濫水の制御（輪中堤の整備）』

②被害対象を減少させるための対策

3 輪中堤の整備や自然堤防の保全、浸水防止措置等

新規追加

➤ 洪水の氾濫から住民の生命と財産等を守るため、輪中堤を整備します。



■ 杉井木川流域における排水強化対策事業

- ・過去に大きな浸水被害が発生している一級河川杉井木川流域において栃木県による排水機場及び調節池の整備と連携し、集落を守るための輪中堤を整備。
- ・事業箇所：小山市大字中里・下泉地区
- ・事業期間：令和5年度～9年度（予定）



■ 対策事例＜栃木県＞【類似・同様の取組実施市町：国】

『DXの推進（河川管理施設点検の効率化・高度化）』

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

14 DXの推進（河川管理施設点検の効率化・高度化）

新規追加

➤ 河川管理施設については、これまで徒歩による目視点検を実施してきましたが、「堤防等河川管理施設及び河道の点検・評価要領（令和5年3月国土交通省）」が改訂され、新技術の活用が認められたことから、従来の徒歩点検に加え、UAVを活用した点検の試行を始めました。

現在の取組



徒歩による目視点検

- ・ 目視による河川管理施設の変状把握

新たな取組



UAVを活用した目視点検

- ・ 河道の状態を俯瞰して把握することができます。
- ・ 徒歩で行くことが困難な場所でも、効率的に点検を行うことができます。
- ・ 河川管理施設点検のほか、河川区域への不法投棄などの確認することができます。

■ 対策事例 < 栃木県 >

『水防情報の自動配信化・作成化』

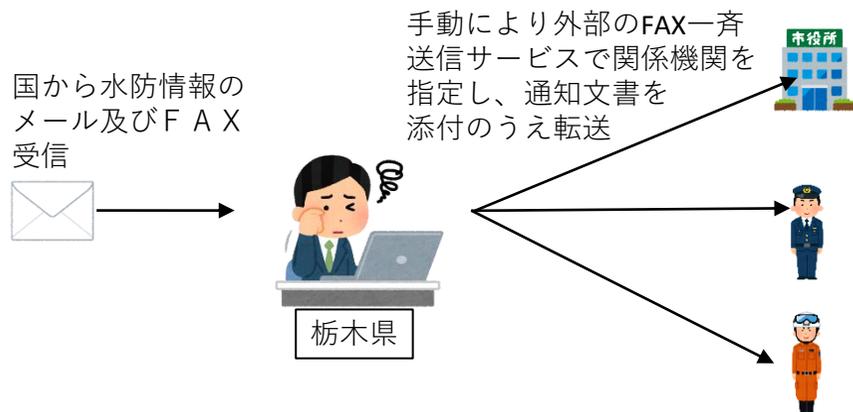
③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
15 水防情報の自動配信化・作成化

新規追加

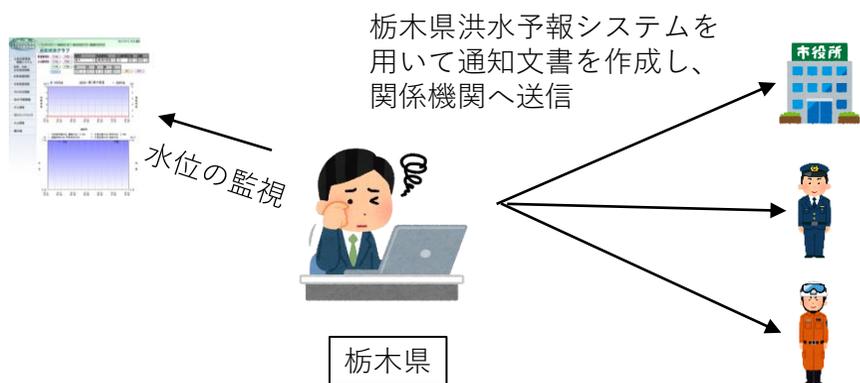
- 水防情報の迅速な伝達を行います。
- 国管理河川の水防情報（洪水予報、水位到達情報、水防警報）：関係する土木事務所や市町、警察、消防へ自動配信します。
- 県管理河川の水防情報（水位到達情報、水防警報）：システムが水位を自動監視し、水位変動に応じて発表文をシステムが自動作成します。

これまでの配信方法

【国管理河川からの発表情報の通知】

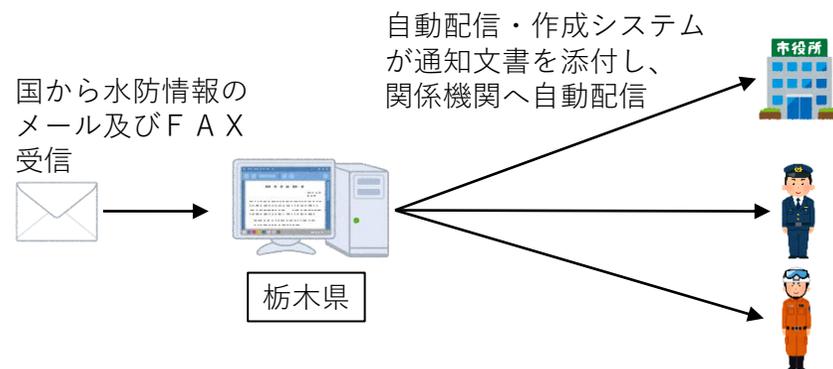


【県管理河川からの発表情報】

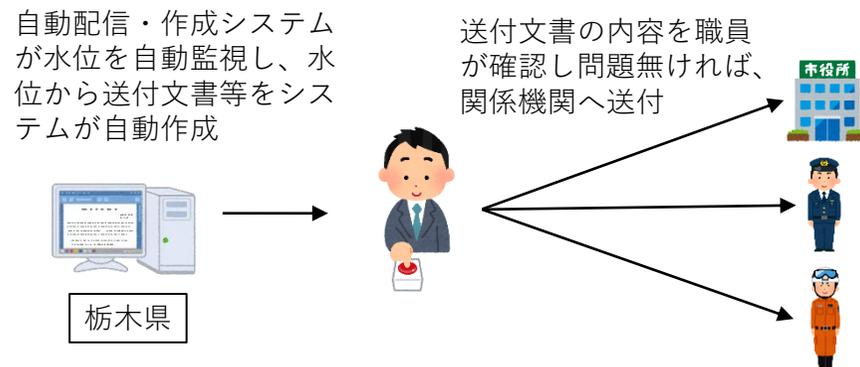


新たな配信方法

【国管理河川からの発表情報の通知】



【県管理河川からの発表情報】



栃木県流域治水プロジェクト フォローアップについて② ～取組主体の広がり～



○プロジェクト策定（R3.9）以降、実施規模が拡大した主な取組

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

5 田んぼダムの整備

今後実施予定の市町を含め、取組主体が6市町から11市町へ増加

取組面積は、2,966haから4,834haへ増加

6 ため池等の治水活用

今後実施予定の市町を含め、取組主体が3市町から5市町へ増加

②被害対象を減少させるための対策

1 立地適正化計画の策定（災害リスクの低い地域への居住誘導）

計画策定済み17市町のうち、防災指針を作成した市町数が3市町から7市町へ増加

2 家屋移転（防災集団移転等）、住宅・敷地の嵩上げ

那須烏山市に加え、小山市が事業に着手

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

2 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置及び情報発信

宇都宮市が新たに、準用河川等へ簡易型河川監視カメラを設置し、洪水時の監視体制及び情報発信を強化

9 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、訓練の実施

避難確保計画の作成率が、61.6%から94.7%へ増加

訓練の実施率は、44.5%（全国平均39.5%）

今後も、県内で栃木県流域治水プロジェクトの取組が広がるよう、普及啓発を行う。

